

総括

県内中小企業の経営動向は、緩やかな回復の動きにやや足踏み感がみられる。今後については、先行き不透明感が強い中、横ばいで推移する見通しである。

経営者の景況感は、2期ぶりに悪化し、今後の見通しは先行き不透明感が強くなっている。

売上げは、ほぼ横ばいだったが、来期は改善する見通しである。

資金繰りは、2期ぶりに改善したが、来期はほぼ横ばいの見通しである。

採算は、ほぼ横ばいだったが、来期は改善する見通しである。

設備投資は、実施率が2期ぶりに上昇したが、来期は低下する見通しである。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」:平成19年1～3月期、「当期」:平成19年4～6月期、「来期」:平成19年7～9月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は、2期ぶりに悪化した。今後の見通しについては、先行き不透明感が強くなっている。

業種別にみると、製造業は3期連続で、非製造業は2期ぶりに悪化した。

<景況感DIの推移>

	当期	前期	前年同期
全体	44.8	41.0	41.8
製造業	38.6	34.4	31.4
非製造業	49.7	46.2	50.9

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	7.2%	8.8%
製造業	7.8%	9.6%
非製造業	6.6%	8.2%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	26.8%	24.7%
製造業	24.7%	23.4%
非製造業	28.4%	25.7%

2 売上げについて

ほぼ横ばいだったが、来期は改善する見通しである。

当期の売上げDIは、製造業は2期ぶりに改善したが、非製造業は2期連続で悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	18.5	19.8	11.9	7.2
製造業	15.0	22.5	7.6	5.9
非製造業	21.3	17.6	15.6	8.3

3 資金繰りについて

2期ぶりに改善したが、来期はほぼ横ばいの見通しである。

当期の資金繰りDIは、製造業は3期ぶりに、非製造業は2期ぶりに改善した。来期については、製造業は当期の資金繰りDIを下回るが、非製造業は上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	16.1	21.0	14.9	16.4
製造業	13.1	20.0	16.2	15.1
非製造業	18.4	21.8	13.8	17.5

4 採算について

ほぼ横ばいだったが、来期は改善する見通しである。

当期の採算DIは、製造業は2期ぶりに改善したが、非製造業はほぼ横ばいだった。来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算DIを上回る見通しである。

<採算DIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	29.5	30.8	26.9	21.9
製造業	29.4	31.7	26.1	22.0
非製造業	29.5	30.0	27.6	21.7

5 設備投資の動向について

実施率は、2期ぶりに上昇したが、来期は低下する見通しである。

実施率は、製造業は3期ぶりに上昇したが、非製造業はほぼ横ばいだった。
来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	25.0%	23.0%	26.0%	20.0%
製 造 業	31.1%	26.6%	31.3%	26.7%
非製造業	20.1%	20.2%	21.5%	14.7%

6 ヒアリング調査結果の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

（1）製造業

【景 況 感】おおむね横ばいで推移しているが、金属製品や印刷・出版は、一部に上向く動きがみられる。

【売 上 げ】輸送用機械器具は増加し、電気機械器具やプラスチック製品は減少した。

【受注単価】下がった業種もあったが、ほとんど変わらない業種が多かった。

【採 算 性】原材料価格の上昇などで悪化した業種もあったが、ほとんど変わらない業種が多かった。

【原材料価格】石油製品、ステンレス、非鉄金属など、上昇しているものが多い。

【設備投資】輸送用機械器具や電気機械器具など、ほとんどの業種の企業が、生産設備の新規導入や更新などを実施した。

（2）小売業

【景 況 感】一部で明るい兆しはあるものの、弱い動きがみられる。

- ・百貨店は、おおむね横ばいとなっている。
- ・スーパーは、一部で明るい兆しはあるものの、弱い動きがみられる。
- ・商店街は、厳しい状況が続いている。

（3）情報サービス業（ソフトウェア業）

【景 況 感】おおむね横ばいで推移している。

7 特別調査事項結果の概況

「新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感等について」

（詳しくは19頁以降をご覧ください）

特別調査事項として、新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感等について県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

新規学卒者を採用した企業は、2年連続で減少して、16.4%だった。
また、採用した企業の31.1%が予定採用人数を確保できなかった。

雇用者数の過不足感は、「不足」が30.4%、「過剰」が5.8%で、「不足」が「過剰」を大きく上回っている。

また、今後の雇用者数は、「増加見込み」が24.1%、「減少見込み」が10.1%で、「増加見込み」が「減少見込み」を上回っている。

従業員に不足が生じた場合の対応は、「パート・アルバイトで対応」が38.2%で最も多く、次いで「30歳代以上を正社員で採用」が27.9%となっている。

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」が49.8%で、景況感のD I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は44.8となった。前期（41.0）に比べると、3.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

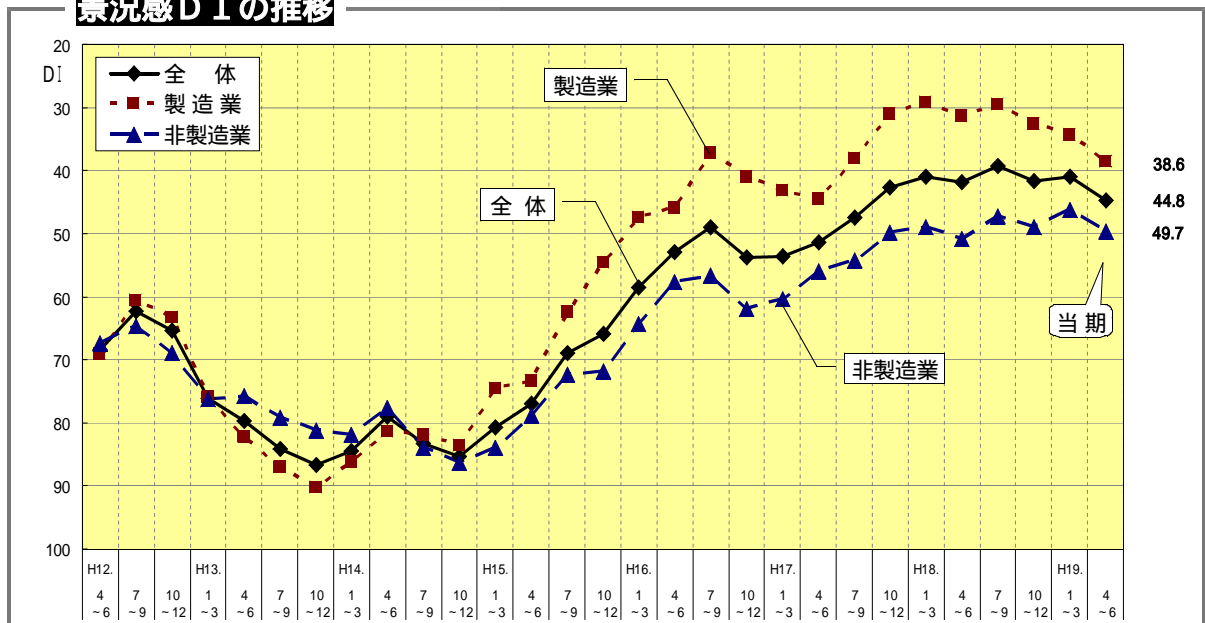
製造業

景況感が「好況である」とみる企業は6.3%、「不況である」が44.9%で、景況感D Iは38.6となった。前期（34.4）に比べ4.2ポイント低下し、3期連続で悪化した。業種別にD I値をみると、12業種すべてがマイナスの水準であり、「パルプ・紙・紙加工品」、「金属製品」や「プラスチック製品」などの9業種が、前期に比べ悪化した。

非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は4.0%、「不況である」が53.7%で、景況感D Iは49.7となった。前期（46.2）に比べ3.5ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。業種別にD I値をみると、7業種中「情報サービス業」のみがプラスの水準だった。また、「運輸・倉庫」、「建設業」及び「卸売・小売業」の3業種が、前期に比べ悪化した。

景況感D Iの推移

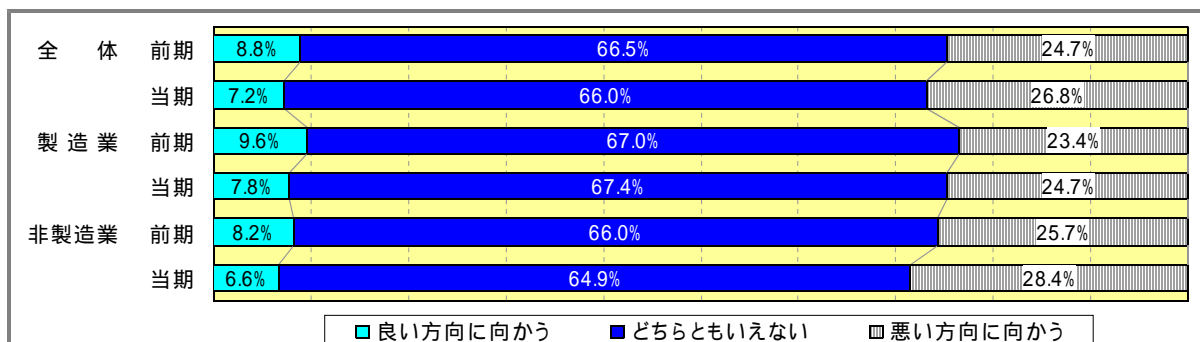


今後の景気見通し

「良い方向に向かう」とみる企業は7.2%で前期（8.8%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が26.8%で前期（24.7%）に比べ増加した。しかしながら、「どちらともいえない」とみる企業が66.0%を占めており、依然として先行き不透明感が強い。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに、「良い方向に向かう」が減少し、「悪い方向に向かう」が増加したが、「どちらともいえない」が最も多数を占めており、先行き不透明感が強くなっている。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H18. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H19. 1～3月期	4～6月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	41.8	39.3	41.7	41.0	44.8	3.8
製 造 業	31.4	29.5	32.6	34.4	38.6	4.2
食料品	47.2	43.8	42.9	37.9	39.0	1.1
衣服・その他の繊維製品	53.8	60.8	62.5	66.7	54.7	12.0
家具・装備品	51.3	66.0	45.5	47.8	55.6	7.8
パルプ・紙・紙加工品	59.3	54.1	54.2	56.3	74.1	17.8
印刷・出版	75.0	67.8	71.2	66.0	57.9	8.1
プラスチック製品	41.1	36.4	39.0	34.4	45.0	10.6
鉄鋼業・非鉄金属	4.0	7.3	4.8	10.3	16.3	6.0
金属製品	17.3	1.7	5.6	15.0	30.4	15.4
一般機械器具	1.8	6.3	15.2	25.0	23.1	1.9
電気機械器具	14.0	5.1	18.2	14.0	16.9	2.9
輸送用機械器具	12.2	8.6	1.8	13.3	21.7	8.4
精密機械器具	0.0	30.6	31.9	29.3	30.2	0.9
非 製 造 業	50.9	47.3	49.0	46.2	49.7	3.5
建 設 業	52.9	45.1	46.1	47.9	55.6	7.7
総合工事業	67.2	52.2	60.3	56.8	70.0	13.2
職別工事業	37.3	35.7	31.9	41.3	45.7	4.4
設備工事業	51.7	47.3	46.8	44.6	51.4	6.8
卸売・小売業	59.6	54.5	60.8	55.3	59.2	3.9
(卸売業)	56.6	45.2	53.8	45.9	50.0	4.1
各種商品	16.7	20.0	5.6	9.1	18.2	9.1
卸 繊維・衣服等	33.3	40.9	71.4	58.3	60.9	2.6
卸 飲食料品	58.8	54.2	57.1	57.7	68.0	10.3
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	85.7	61.5	61.5	57.7	55.2	2.5
卸 機械器具	56.5	38.5	55.6	34.5	45.5	11.0
卸 その他	73.7	50.0	60.9	53.3	50.0	3.3
(小売業)	62.5	65.1	67.8	65.7	69.1	3.4
各種商品	64.3	70.6	52.9	50.0	44.0	6.0
小 繊維・衣服・身の回り品	65.0	76.2	70.4	69.2	72.0	2.8
小 飲食料品	58.8	76.2	81.8	68.0	76.9	8.9
小 自動車・自転車	63.2	52.2	58.3	61.9	78.3	16.4
小 家具・什器・機械器具	66.7	63.6	66.7	79.2	72.0	7.2
小 その他	58.3	56.0	72.4	62.1	71.4	9.3
飲 食 店	55.2	61.8	60.5	43.8	37.8	6.0
情報サービス業	8.3	1.9	5.6	5.6	8.8	3.2
運輸・倉庫	56.7	47.1	36.4	41.3	54.9	13.6
不動産業	50.0	54.1	51.3	48.5	44.2	4.3
サービス業	46.6	48.2	46.3	46.0	45.7	0.3
専門サービス業	44.9	50.9	41.2	46.3	45.8	0.5
洗濯・理容・美容業	68.0	55.6	54.8	56.7	46.7	10.0
その他の事業サービス業	35.7	39.1	46.2	39.6	44.9	5.3

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 売上げについて

当期(平成19年4～6月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は20.4%、「減少した」企業は39.0%で、売上げDI(「増加した」-「減少した」の企業割合)は18.5となった。前期(19.8)に比べ1.3ポイントの上昇と、ほぼ横ばいだった。また、前年同期(11.9)に比べると6.6ポイント下回っており、3期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は22.7%、「減少した」企業は37.7%で、売上げDIは15.0となった。

前期(22.5)に比べ7.5ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期(7.6)に比べると7.4ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種中「衣服・その他の繊維製品」及び「食料品」の2業種がプラスの水準だった。また、「パルプ・紙・紙加工品」、「一般機械器具」及び「プラスチック製品」の3業種は、前期、前年同期をともに上回ったが、「金属製品」、「家具・装備品」及び「電気機械器具」の3業種は、前期、前年同期をともに下回った。

非製造業

売上げが「増加した」企業は18.7%、「減少した」企業は40.0%で、売上げDIは21.3となった。

前期(17.6)に比べ3.7ポイント低下し、2期連続で悪化した。

また、前年同期(15.6)に比べると5.7ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種中「飲食店」を除く6業種がマイナスの水準だった。また、「建設業」は、前期、前年同期をともに下回ったが、「飲食店」及び「不動産業」の2業種は、前期、前年同期をともに上回った。

来期(平成19年7～9月期)の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は21.8%、「減少する」見通しの企業は29.0%で、来期の売上げDIは7.2と見込まれている。

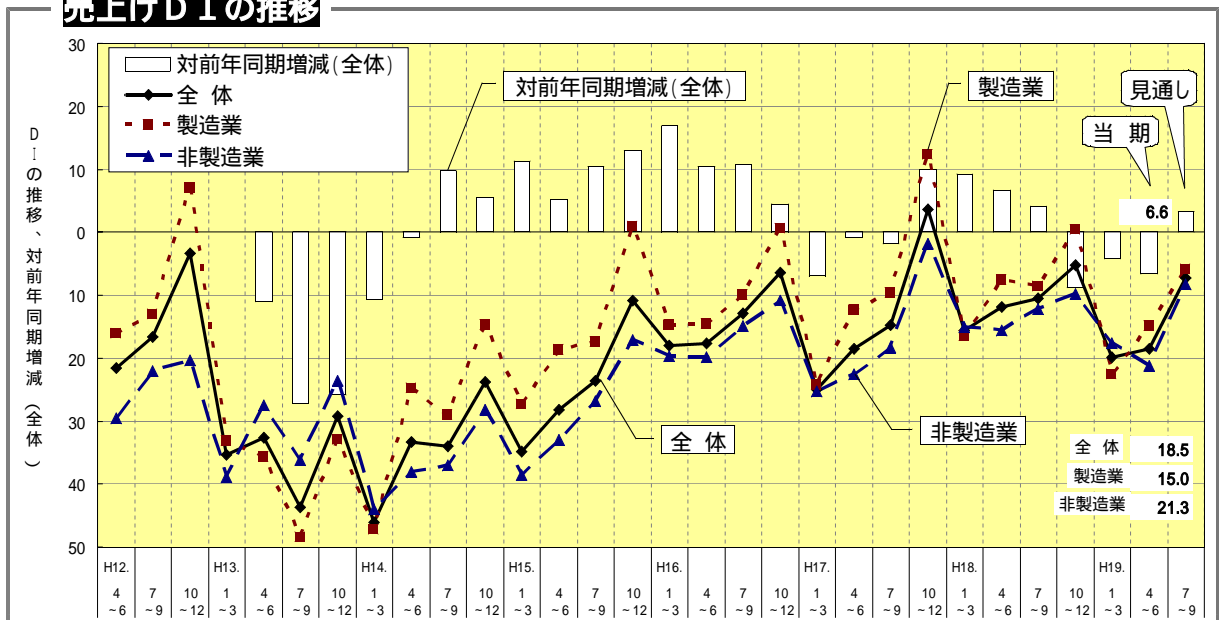
当期に比べると11.3ポイント上昇し、改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは5.9で、当期に比べ9.1ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは8.3で、当期に比べ13.0ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げDIの推移

単位: DI

業 種	H18. 4~6月期	7~9月期	10~12月期	H19. 1~3月期	4~6月期 (当期)	増 減		7~9月期 (見直し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	11.9	10.6	5.2	19.8	18.5	1.3	6.6	7.2
製 造 業	7.6	8.6	0.5	22.5	15.0	7.5	7.4	5.9
食料品	13.5	8.0	21.4	43.1	3.4	46.5	10.1	18.6
衣服・その他の繊維製品	7.5	5.9	12.5	16.3	3.8	20.1	3.7	11.3
家具・装備品	22.5	21.6	6.7	4.3	25.0	20.7	2.5	9.1
パルプ・紙・紙加工品	12.3	31.7	15.3	36.5	11.9	24.6	0.4	5.1
印刷・出版	26.9	35.6	25.4	18.0	21.1	3.1	5.8	17.5
プラスチック製品	34.5	23.6	7.0	31.3	23.0	8.3	11.5	6.6
鉄鋼業・非鉄金属	8.0	7.1	21.4	22.0	11.6	10.4	19.6	2.3
金属製品	13.5	12.1	22.2	1.7	33.9	35.6	20.4	3.6
一般機械器具	14.0	3.1	4.5	18.5	6.1	12.4	7.9	1.6
電気機械器具	20.0	5.1	1.5	12.1	15.4	3.3	35.4	0.0
輸送用機械器具	2.1	1.7	1.8	32.8	23.0	9.8	25.1	6.6
精密機械器具	3.7	11.1	17.0	33.3	19.0	14.3	15.3	16.3
非 製 造 業	15.6	12.2	9.8	17.6	21.3	3.7	5.7	8.3
建 設 業	18.4	7.0	8.7	3.3	24.2	20.9	5.8	8.4
総合工事業	14.5	7.4	28.4	6.8	32.9	26.1	18.4	15.7
職別工事業	11.8	21.1	12.5	0.0	14.1	14.1	2.3	9.9
設備工事業	27.9	6.6	11.3	2.7	25.7	23.0	2.2	0.0
卸売・小売業	15.9	14.2	12.2	25.3	23.2	2.1	7.3	10.2
(卸売業)	7.9	5.4	10.5	14.3	14.9	0.6	7.0	0.6
各種商品	8.3	0.0	5.6	22.7	13.6	9.1	21.9	19.0
卸 繊維・衣服等	0.0	36.4	23.8	20.8	26.1	5.3	26.1	21.7
卸 飲食物品	5.9	16.7	11.1	44.0	4.0	40.0	1.9	12.0
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	19.0	3.8	7.7	0.0	51.7	51.7	32.7	6.9
卸 機械器具	0.0	15.4	10.7	20.7	12.1	8.6	12.1	9.1
卸 その他	15.8	3.4	30.4	17.2	3.4	13.8	12.4	6.9
(小売業)	24.1	24.4	14.0	37.1	32.0	5.1	7.9	20.1
各種商品	42.9	29.4	5.9	22.2	24.0	1.8	18.9	4.2
小 織物・衣服・身の回り品	30.0	36.4	3.6	53.8	25.9	27.9	4.1	25.9
小 飲食物品	29.4	65.0	28.6	52.0	40.0	12.0	10.6	30.8
小 自動車・自転車	5.0	4.5	37.5	33.3	39.1	5.8	34.1	4.3
小 家具・什器・機械器具	23.5	28.6	12.5	45.8	40.0	5.8	16.5	8.0
小 その他	20.8	8.0	6.9	13.8	25.0	11.2	4.2	41.4
飲 食 店	24.1	15.2	28.9	31.3	0.0	31.3	24.1	18.9
情報サービス業	8.2	1.9	11.1	13.2	5.4	18.6	2.8	23.6
運輸・倉庫	10.0	23.5	2.3	35.4	27.5	7.9	17.5	5.9
不動産業	36.8	23.1	33.3	38.2	32.6	5.6	4.2	19.6
サービス業	9.6	15.1	5.1	20.3	18.1	2.2	8.5	11.0
専門サービス業	16.7	10.7	0.0	9.1	22.9	13.8	6.2	4.2
洗濯・理容・美容業	8.0	27.8	16.1	40.0	6.7	33.3	14.7	26.7
その他の事業サービス業	11.9	10.6	3.6	20.8	20.4	0.4	8.5	8.2

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

3 資金繰りについて

当期(平成19年4～6月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は10.7%、「悪くなった」企業は26.8%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は16.1となった。

前期(21.0)に比べ4.9ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期(14.9)に比べると1.2ポイント下回っており、3期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は11.9%、「悪くなった」企業は25.0%で、資金繰りDIは13.1となった。

前期(20.0)に比べ6.9ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

また、前年同期(16.2)に比べると3.1ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、12業種中「鉄鋼業・非鉄金属」を除く11業種がマイナスの水準だった。また、「鉄鋼業・非鉄金属」、「パルプ・紙・紙加工品」や「食料品」などの6業種は、前期、前年同期をともに上回ったが、「輸送用機械器具」は、前期、前年同期をともに下回った。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.8%、「悪くなった」企業は28.2%で、資金繰りDIは18.4となった。

前期(21.8)に比べ3.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期(13.8)に比べると4.6ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種中「情報サービス業」を除く6業種がマイナスの水準だった。また、「飲食店」は、前期、前年同期をともに上回った。

来期(平成19年7～9月期)の見通し

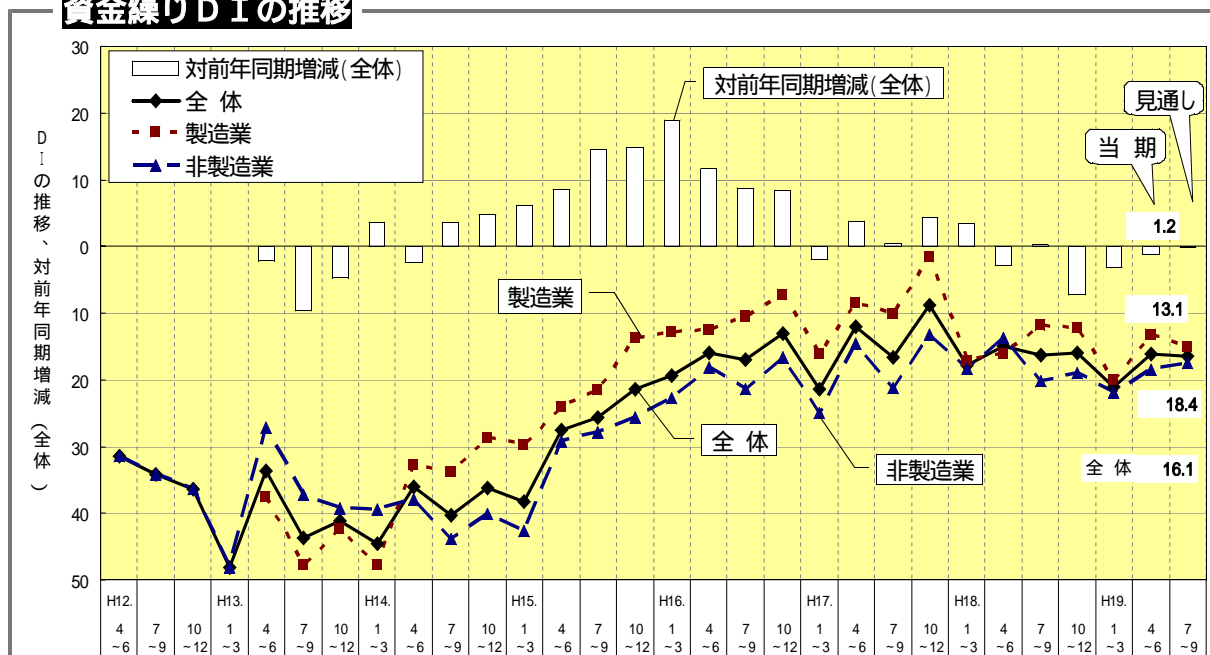
当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は8.8%、「悪くなる」見通しの企業は25.3%で、来期の資金繰りDIは16.4と見込まれている。当期に比べると0.3ポイントの低下と、ほぼ横ばいの見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは15.1で、当期に比べ2.0ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは17.5で、当期に比べ0.9ポイントの上昇と、ほぼ横ばいの見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	H18. 4~6月期	7~9月期	10~12月期	H19. 1~3月期	4~6月期 (当期)	増 減		7~9月期 (見直し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	14.9	16.4	16.0	21.0	16.1	4.9	1.2	16.4
製 造 業	16.2	11.9	12.2	20.0	13.1	6.9	3.1	15.1
食料品	17.8	13.6	20.8	24.5	7.4	17.1	10.4	20.0
衣服・その他の繊維製品	15.8	10.9	19.1	20.9	14.6	6.3	1.2	22.4
家具・装備品	15.2	23.3	34.2	30.8	29.3	1.5	14.1	12.2
パルプ・紙・紙加工品	28.3	30.9	7.1	35.1	16.4	18.7	11.9	13.5
印刷・出版	27.1	26.0	14.8	25.0	17.0	8.0	10.1	22.6
プラスチック製品	25.0	11.8	12.5	26.3	20.0	6.3	5.0	7.1
鉄鋼業・非鉄金属	12.5	5.1	10.0	25.7	0.0	25.7	12.5	5.3
金属製品	16.3	12.5	4.1	1.9	13.5	15.4	2.8	14.8
一般機械器具	17.3	10.7	5.3	3.7	8.1	4.4	9.2	18.6
電気機械器具	2.1	3.6	1.8	7.7	5.0	2.7	2.9	8.3
輸送用機械器具	4.3	11.3	12.0	16.7	21.4	4.7	17.1	8.6
精密機械器具	0.0	21.2	20.5	33.3	4.8	28.5	4.8	28.6
非 製 造 業	13.8	20.1	19.1	21.8	18.4	3.4	4.6	17.5
建 設 業	18.2	21.0	20.9	23.1	22.2	0.9	4.0	14.9
総合工事業	21.1	22.6	27.3	30.9	34.5	3.6	13.4	21.3
職別工事業	15.9	29.5	4.9	17.0	17.2	0.2	1.3	9.0
設備工事業	17.2	11.1	29.0	20.0	16.4	3.6	0.8	15.2
卸売・小売業	11.9	24.5	20.3	23.1	19.0	4.1	7.1	17.1
(卸売業)	7.6	15.7	18.1	12.8	14.2	1.4	6.6	12.4
各種商品	10.0	29.4	20.0	11.1	15.0	3.9	5.0	5.0
卸 繊維・衣服等	13.6	17.6	15.0	0.0	10.0	10.0	3.6	14.3
卸 飲食物品	6.3	15.0	13.0	4.2	8.7	4.5	15.0	0.0
卸 建築材料・鉱物・金属材料等	15.8	29.2	18.2	30.4	26.9	3.5	11.1	17.9
卸 機械器具	0.0	8.3	14.8	4.0	10.0	6.0	10.0	25.8
卸 その他	13.3	16.0	30.0	25.0	13.8	11.2	0.5	13.3
(小売業)	16.7	34.5	22.5	34.6	24.3	10.3	7.6	22.4
各種商品	12.5	33.3	6.7	23.5	9.5	33.0	22.0	5.0
小 織物・衣服・身の回り品	42.1	45.0	28.0	45.8	24.0	21.8	18.1	32.0
小 飲食物品	14.3	44.4	47.6	31.6	39.1	7.5	24.8	36.4
小 自動車・自転車	5.9	28.6	10.0	42.1	26.3	15.8	32.2	30.0
小 家具・什器・機械器具	11.8	36.8	19.0	45.5	39.1	6.4	27.3	13.6
小 その他	19.0	20.0	18.5	19.2	24.0	4.8	5.0	24.0
飲 食 店	14.8	21.2	20.6	20.0	3.2	16.8	11.6	14.7
情報サービス業	9.1	8.2	3.9	5.7	3.6	2.1	12.7	5.6
運輸・倉庫	40.0	29.0	20.0	30.2	34.7	4.5	5.3	20.4
不動産業	11.8	2.9	16.7	29.6	20.5	9.1	8.7	25.0
サービス業	5.5	17.6	20.0	24.8	17.8	7.0	12.3	25.2
専門サービス業	8.9	15.1	28.3	24.5	18.6	5.9	9.7	27.3
洗濯・理容・美容業	12.5	20.6	17.2	29.6	10.7	18.9	23.2	32.1
その他の事業サービス業	12.2	18.4	14.0	22.2	21.3	0.9	9.1	19.1

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

4 採算について

当期(平成19年4～6月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は9.6%、「悪くなった」企業は39.1%で、採算D I（「良くなった」-「悪くなった」の企業割合）は 29.5となった。前期（30.8）に比べ1.3ポイントの上昇と、ほぼ横ばいだった。また、前年同期（26.9）に比べると2.6ポイント下回っており、4期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は10.7%、「悪くなった」企業は40.2%で、採算D Iは 29.4となった。

前期(31.7)に比べ2.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期(26.1)に比べると3.3ポイント下回った。

業種別にD I値をみると、12業種すべてがマイナスの水準だった。また、「金属製品」、「衣服・その他の繊維製品」や「輸送用機械器具」などの5業種は、前期、前年同期をともに下回ったが、「精密機械器具」、「プラスチック製品」、「パルプ・紙・紙加工品」及び「一般機械器具」の4業種は、前期、前年同期をともに上回った。

非製造業

採算が「良くなった」企業は8.7%、「悪くなった」企業は38.2%で、採算D Iは 29.5となった。

前期(30.0)に比べ0.5ポイントの上昇と、ほぼ横ばいだった。

また、前年同期(27.6)に比べると1.9ポイント下回った。

業種別にD I値をみると、7業種中「飲食店」を除く6業種がマイナスの水準だった。また、「建設業」、「サービス業」及び「不動産業」の3業種で、前期、前年同期をともに下回ったが、「飲食店」及び「運輸・倉庫」の2業種は、前期、前年同期をともに上回った。

来期(平成19年7～9月期)の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は10.6%、「悪くなる」見通しの企業は32.4%で、来期の採算D Iは 21.9と見込まれている。

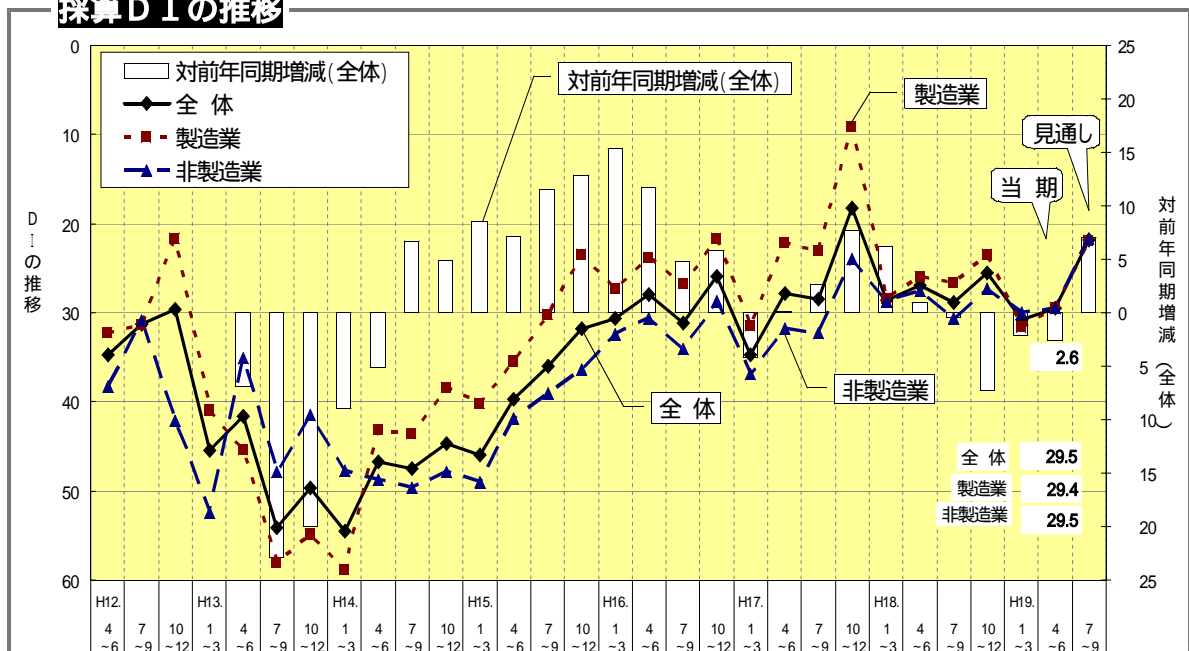
当期に比べると7.6ポイント上昇し、改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算D Iは 22.0で、当期に比べ7.4ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは 21.7で、当期に比べ7.8ポイント改善する見通しである。

採算D Iの推移



採算D Iの推移

単位: DI

業 種	H18. 4~6月期	7~9月期	10~12月期	H19. 1~3月期	4~6月期 (当期)	増減		7~9月期 (見直し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	26.9	28.9	25.6	30.8	29.5	1.3	2.6	21.9
製 造 業	26.1	26.7	23.4	31.7	29.4	2.3	3.3	22.0
食料品	10.9	29.5	15.4	44.2	14.8	29.4	3.9	25.5
衣服・その他の繊維製品	20.0	17.4	23.4	18.2	28.6	10.4	8.6	33.3
家具・装備品	27.3	40.5	28.9	36.8	39.0	2.2	11.7	21.4
パルプ・紙・紙加工品	39.2	50.9	19.6	48.2	38.2	10.0	1.0	32.7
印刷・出版	37.5	40.8	43.4	18.4	34.0	15.6	3.5	22.6
プラスチック製品	41.2	46.0	32.7	47.3	34.5	12.8	6.7	23.2
鉄鋼業・非鉄金属	25.0	17.9	15.4	42.9	30.8	12.1	5.8	22.5
金属製品	36.7	14.3	12.2	17.3	43.1	25.8	6.4	20.4
一般機械器具	23.1	15.1	17.5	24.1	20.0	4.1	3.1	24.1
電気機械器具	10.9	7.4	16.4	18.9	21.7	2.8	10.8	8.3
輸送用機械器具	8.5	13.2	20.0	29.6	35.7	6.1	27.2	8.6
精密機械器具	29.2	30.3	38.6	37.1	14.3	22.8	14.9	26.2
非 製 造 業	27.6	30.7	27.3	30.0	29.5	0.5	1.9	21.7
建 設 業	29.3	25.8	26.2	26.1	32.3	6.2	3.0	22.4
総合工事業	32.1	27.4	38.1	33.8	37.3	3.5	5.2	29.5
職別工事業	27.9	31.7	10.0	15.4	28.1	12.7	0.2	19.7
設備工事業	27.6	18.8	29.4	26.6	31.8	5.2	4.2	18.5
卸売・小売業	27.7	31.3	31.3	36.8	29.6	7.2	1.9	19.4
(卸売業)	21.9	21.8	26.6	32.4	24.1	8.3	2.2	12.7
各種商品	0.0	23.5	33.3	11.8	25.0	13.2	25.0	5.0
卸 繊維・衣服等	18.2	35.3	36.8	43.5	20.0	23.5	1.8	14.3
卸 飲食品	37.5	31.6	4.5	45.8	17.4	28.4	20.1	8.7
卸 建築材料・鉱物・金属材料等	52.6	39.1	33.3	33.3	44.0	10.7	8.6	10.7
卸 機械器具	0.0	8.7	11.1	20.0	23.3	3.3	23.3	25.8
卸 その他	20.0	16.0	50.0	34.6	14.8	19.8	5.2	7.4
(小売業)	34.0	42.2	35.9	41.7	35.6	6.1	1.6	27.1
各種商品	25.0	41.7	26.7	35.3	0.0	35.3	25.0	10.0
小 織物・衣服・身の回り品	57.9	42.1	34.6	54.2	32.0	22.2	25.9	28.0
小 飲食品	50.0	61.1	45.0	31.6	50.0	18.4	0.0	45.5
小 自動車・自転車	17.6	28.6	30.0	52.6	36.8	15.8	19.2	25.0
小 家具・什器・機械器具	27.8	52.6	45.0	45.5	52.2	6.7	24.4	18.2
小 その他	23.8	30.0	33.3	30.8	40.0	9.2	16.2	33.3
飲 食 店	29.6	32.4	25.7	16.7	0.0	16.7	29.6	14.3
情報サービス業	15.9	18.8	3.9	1.9	9.3	7.4	6.6	3.8
運輸・倉庫	46.7	67.7	30.8	41.9	40.8	1.1	5.9	28.6
不動産業	27.8	32.4	32.4	34.5	35.0	0.5	7.2	39.0
サービス業	23.9	31.2	28.5	31.4	35.3	3.9	11.4	30.8
専門サービス業	15.6	27.8	31.1	28.6	39.5	10.9	23.9	27.3
洗濯・理容・美容業	21.7	39.4	27.6	37.0	14.3	22.7	7.4	39.3
その他の事業サービス業	34.1	28.9	26.5	31.1	43.8	12.7	9.7	29.2

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

5 設備投資の動向について

当期(平成19年4～6月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は25.0%で、前期(23.0%)に比べ2.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

内容をみると、「生産・販売設備」が43.4%で最も高い割合を占め、「建物(工場・店舗等を含む)」が26.2%、「車輛・運搬具」が24.0%で続いている。目的をみると、「更新・維持・補修」が47.1%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が37.1%、「合理化・省力化」が20.6%で続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は31.1%で、前期(26.6%)に比べ4.5ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。業種別にみると、12業種中「衣服・その他の繊維製品」、「印刷・出版」や「輸送用機械器具」などの9業種が前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が61.5%で最も高い割合を占め、「建物(工場・店舗等を含む)」が24.0%、「車輛・運搬具」が17.5%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が46.6%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が42.0%、「合理化・省力化」が24.9%で続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は20.1%で、前期(20.2%)に比べ0.1ポイントの低下と、ほぼ横ばいだった。業種別にみると、7業種中「飲食店」、「不動産業」及び「卸売・小売業」の3業種が前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が31.9%で最も高い割合を占め、「建物(工場・店舗等を含む)」が28.9%、「情報化機器」が27.1%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が47.8%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が31.2%、「合理化・省力化」が15.3%で続いている。

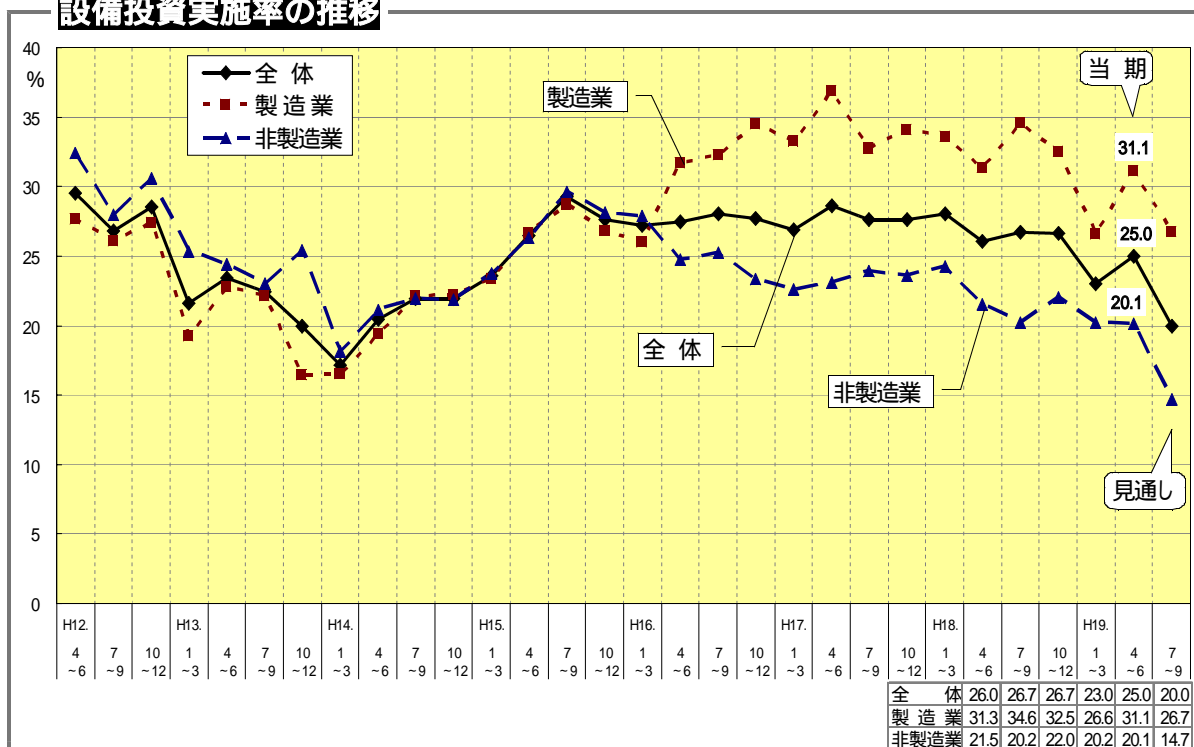
来期(平成19年7～9月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は20.0%で、当期に比べ5.0ポイント低下する見通しである。

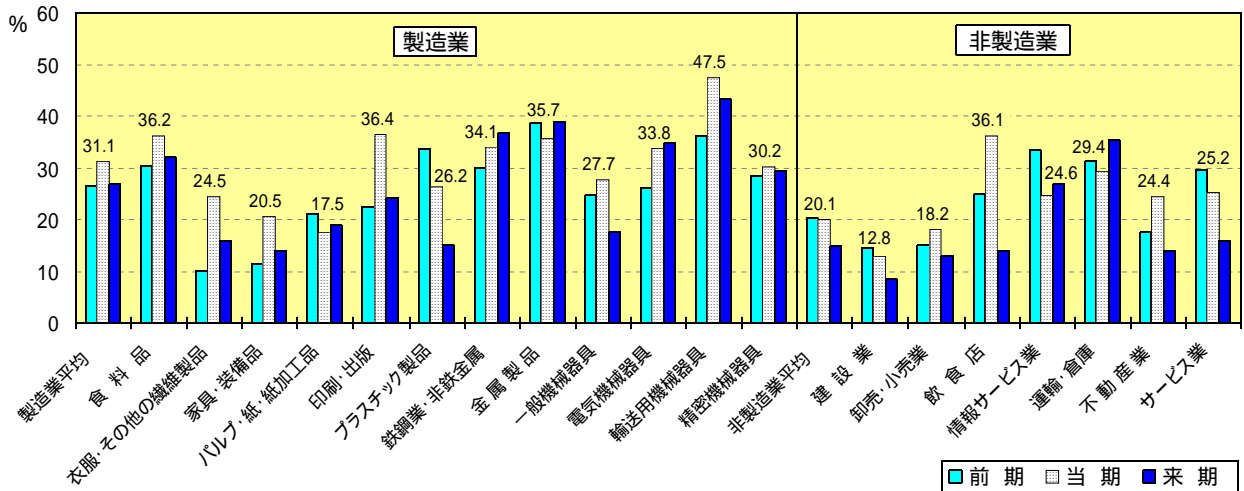
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で26.7%、非製造業では14.7%となっており、ともに当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

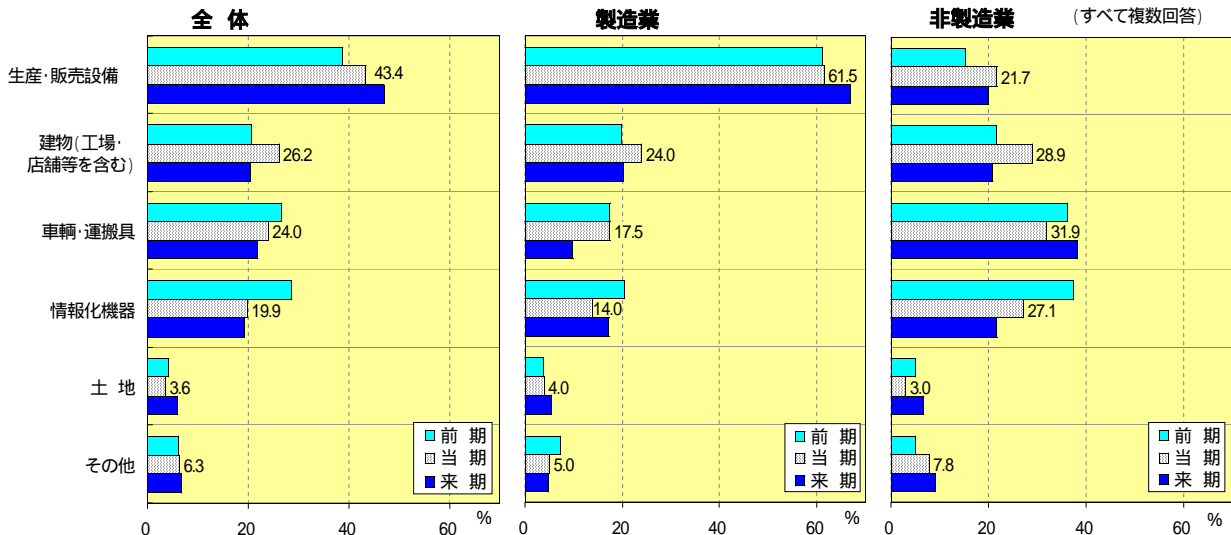


業種別・設備投資実施率



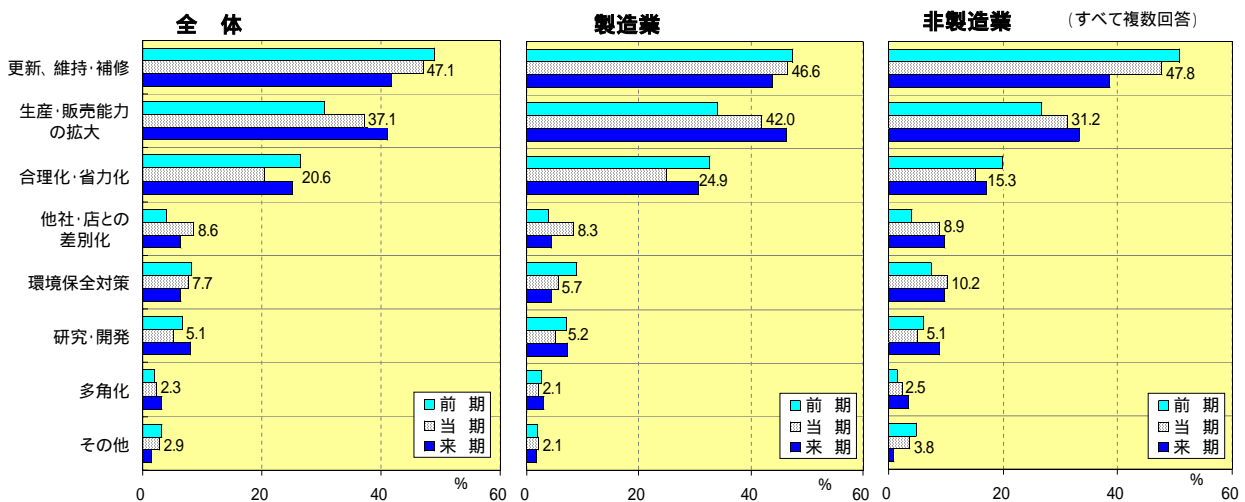
- 1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。
- 2 数値は当期の実施率。

設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



数値は当期の実施率。